



センター化が力を発揮
さらに病院機能を高め
とぎれない医療提供を

院内の至る所にホスピタルアートを設け、医療だけでなく文化・芸術の発信地としての一面も持つ耳原総合病院。医療機能の強化はもちろん、多角的な視点で地域医療を見つめ、改善に取り組む奥村病院長にお話をうかがった。



社会医療法人 同仁会 耳原総合病院
奥村 伸二 病院長

地域に不足する医療を補完

分娩件数が増加した産婦人科
小児科は24時間受診可能に

シームレスな医療提供

診療科新設・名医の招聘など
ますます病院機能が充実

マクロな視点で捉えた医療

人に病をもたらす
社会構造にメスを入れる



1. 女性と子どもに関わるトータルコーディネートを目指す。小児科・産婦人科医も365日、当直体制を敷く。2. チーム医療の「かなめ」となる看護スタッフ。患者・家族・スタッフ・多職種のあらゆる情報から、オーダーメイドの治療を導く。3. “断らない救急”と堺市消防局からも高い評価と信頼を得ている。

「患者さんの『医療難民化』をどう防ぐか。それが我々の使命だと思っています」と話す奥村病院長。住吉市民病院の閉鎖が堺市北部にも影響することが予測される中、同院では周産期医療と小児科に力を入れ、大阪市南部からの患者も受容できる体制を整えている。現在は産婦人科と小児科を『チルドレン＆ウイメンヘルスケアセンター』としてセンター化し機能を集約。今後産婦人科医2名を増員し、小児科も3名増員される予定だ。分娩は時期200例台にまで落ち込んでいたが、2017年度は800例前後にまで回復した。「新たな取り組みとして緊急帝王切開を要するグレードAに対応するべく、病院を挙げてシミュレーションを重ねました。日中か夜中か、病院外からか入院患者か、そのほか様々な状況を想定しトレーニングしてきました。昨年、実際に2例のグレードAで緊急帝王切開による分娩がありました。どちらも母子共に無事に分娩でき、トレーニングの成果を出せました」。分娩の後にすぐ小児科医が赤ちゃんの健康をチェックするなど、センターとしての機能も発揮できた事例だ。一方、小児科では10年ぶりに当直を設け、24時間対応できる体制となった。堺市には夜間に診療していることも急病診療センターがあるが、朝5時から9時の間は休診している。小児科当直はその隙間を埋め、医療難民を防ぐこととなる。

前述のチルドレン＆ウイメンヘルスケアセンターのほか、同院ではここ2年で総合診療センター、消化器センター、循環器センター、腎センター、がん支援センターと6つのセンターを設けた。一人の患者に対して多職種の力を集約して多角的にケア・治療にあたるセンターの機能により、紹介患者が以前より3倍にも増えたと言ふ。また腫瘍内科の新設と呼吸器外科の再開など、病院機能がますます高まっているなか、さらに高知県立医科大学の名誉教授であり日本のてんかん治療をリードする清水恵司先生を迎えた。「てんかんは専門家が少なく、社会の陰に埋もれてしまっている疾患です。しかし認知症や学習障害・発達障害と診断された患者さんの一部には、てんかんを治療することで平穏な日常生活を送れる方もいるのです。そういった方を見つけ出すため、てんかん治療に力を入れていきたいと思っています」。医療の狭間にいるマイノリティな患者を救い出し、さらに「断らない救急」というポリシーのもと多くの患者を受け入れる同院。患者が急増する冬季は病床稼働率がかなり高くなる。しかし各々の機能を熟知し、顔の見える関係を築いた周辺の病院と連携し、慢性期に移った患者それぞれの病態に適した病院を紹介。常に新たな患者を受け入れながらアフターフォローも充実させ、地域医療を支えている。



SVS（ソーシャル・バイタル・サイン）では生活・地域・家族背景も見逃さない。多職種カンファレンスはすべての科で頻繁に開催される。